

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

■ 集客交流施設

遊園地・テーマパークは過去最高を更新
積極的なイベント開催、施設が充実

(1) 遊園地・テーマパークの売上高、入場者数などの推移

●売上高、入場者数とも過去最高

15年度の遊園地・テーマパークの売上高は6,526億6,200万円(前年度比3.7%増)、入場者数は8,114万人(前年度比1.2%増)であり、2000年の調査開始以降最も多かった。また、従業者数は39,033人(前年度比5.6%増)と前年度を上回った(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数もほとんどの施設で前年度から増加した(表Ⅲ-4-1-2)。ファミリー層やシニア層を中心として底堅い需要があることを背景に、新規イベントの実施や新規エリアのオープンなどによる効果があったものと考えられる。また、円安を背景とする外国人観光客の来訪増も好調の要因と考えられる。

(2) 遊園地・テーマパークの動向

●アトラクション・遊技機器の導入、リニューアル相次ぐ

15年度も多くの遊園地・テーマパークで施設充実への投資が展開された。

15年3月には、東映太秦映画村(京都府京都市)で、岩落としやつり天井など忍者の仕掛けをクリアし、最上階のゴールを目指す、日本初の3階建て屋内型迷路「立体迷路 忍者の砦」がオープンした。また、鳥羽水族館(三重県鳥羽市)では、滝が流れる森の水辺を再現し、魚だけでなく水に入って漁をする猫「スナドリネコ」など約60種700点の生きものを見たり触ったりでき、探検気分が味わえる約470㎡の「奇跡の森」が、開館60周年を記念し公開された。

4月には、よこはま動物園ズーラシア(神奈川県横浜市)に、

日本で初めて、ライオンやチーターなどの肉食動物やキリンやグランドシマウマ、エランドなどの草食動物と一緒に展示した「アフリカのサバンナ」が開業した。

7月に、東京ディズニーランド(千葉県浦安市)では、スティッチとゲストがリアルタイムに会話を楽しむシアタータイプの参加型のショーアトラクション「スティッチ・エンカウンター」がオープン。同パークには、12月にもアドベンチャーランドに、2つのゲームが遊べるショップでゲームに成功すると景品がもらえる「ジャングルカーニバル」がグランドオープンしている。

ナガシマリゾート(三重県桑名市)では7月に、うつぶせのまま上昇、急降下、全長1021mのコースを滑走する、日本初の世界最大級の超大型フライングタイプのジェットコースター「アクロバット」の運行が開始された。

10月には、東武ワールドスクウェア(栃木県日光市)が、台湾のランドマークである超高層ビル「台北101(台北市・高さ449m)」を25分の1の縮尺で製作し、公開が行われている。

2016年もリニューアルが相次ぎ、4月には、サンシャイン60の展望台(東京都豊島区)が、「SKY CIRCUS(スカイサーカス)」をコンセプトに、最新技術を駆使した映像や音響の魅力を活かしたコンテンツを提供し、「見るだけの展望台」から「体感する展望台」へと進化しオープンした。

●主要テーマパークの動向(表Ⅲ-4-1-2)

<東京ディズニーリゾート>

15年度の入園者数は約3,019万人(前年度比3.8%減)、入園者単価は11,257円(前年度比2.8%増)、売上高は約3,846億円(前年度比0.8%減)であった。1人当たりの売上高は増加したものの、入園者数が減少したことで減収となっている。

入園者数の減少は、猛暑や雨天など不安定な天候が続いたことに加えて、15年4月に実施したチケット価格の値上げの影響も少なくないと思われる。16年4月にも、今後の施設開発などのために、「スターライトパスポート」「アフター6パスポート」を除く全券種で値上げが行われており、今後の利用動向が注目さ

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
2011年度	458,713	3.2	66,924,043	△0.4	34,181	2.1
2012年度	505,649	10.2	72,150,405	7.8	34,659	1.4
2013年度	588,871	16.5	77,302,155	7.1	35,897	3.6
2014年度	629,103	6.8	80,215,781	3.8	36,946	2.9
2015年度	652,662	3.7	81,144,833	1.2	39,033	5.6

※前年度比は、2015年1月の調査対象の見直しによる数値の不連続を調整した数値であるため、表中の数値を計算したものと必ずしも一致しない。

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
東京ディズニーリゾート（千葉県浦安市）	1983	2,535	2,750	3,130	3,138	3,019
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪府大阪市）	2001	880	975	1,050	1,270	1,390
ハウステンボス（長崎県佐世保市）	1992	180	192	248	290	307
ナガシマリゾート（三重県桑名市）※1	1964	619	623	620	1,505	1,515
鈴鹿サーキット（三重県鈴鹿市）	1962	195	198	197	199	208
富士急ハイランド（山梨県富士吉田市）	1969	189	196	216	227	238※2
よみうりランド（東京都稲城市）	1964	102	128	136	146	173
沖縄美ら海水族館（沖縄県本部町）	1979	264	277	304	323	341
東京都恩賜上野動物園（東京都台東区）	1882	471	383	349	369	397
名古屋市東山動植物園（愛知県名古屋）	1937	203	208	223	227	258
旭川市旭山動物園（北海道旭川市）	1967	172	163	165	165	152
東京ドームシティ アトラクションズ（東京都文京区）	2003	204	429	468	495	556※3

※1) 2014年度よりアウトレット施設を含んだ人数

※2) ホテル、温泉、ミュージアムなどを含んだ富士急エリアの人数

※3) 延べアトラクション乗車人数

資料：新聞・雑誌記事および聞き取り調査により（公財）日本交通公社作成

れるところである。

2015年度は、東京ディズニーシーで開始した新ミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」(4月開始)や、東京ディズニーランドに導入した新アトラクション「スティッチ・エンカウンター」(7月導入)といった新規コンテンツの他、初めて2パークで開催した「ディズニー・イースター」や、テーマを一新した東京ディズニーシーの「ディズニー・ハロウィーン」などさまざまなスペシャルイベントが人気を集め、高い集客効果を発揮したものと考えられる。

16年度には、東京ディズニーシーにおいて、レビューショー「ビッグバンドビート」のリニューアル(4月)、新ミュージカルショー「アウト・オブ・シャドウランド」(7月)がスタートした他、東京ディズニーランドでは、新キャラクターグリーティング施設並びに新飲食施設(秋～冬)がオープンする予定となっている。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

15年度は、過去最高を記録した昨年度(1,270万人)をも大幅に上回る1,390万人(前年度比17.8%増)となった。

14年7月にオープンした「ハリウッド・ボッター」の新エリアが引き続き好調だったことに加えて、「進撃の巨人」「エヴァンゲリオン」といった日本のアニメやゲームを題材にした期間限定アトラクションも人気を集めた。さらには、ハロウィーン、クリスマスといったシーズンごとのイベントや妖怪ウォッチのアトラクション、「ユニバーサル・クルージング」などが、好評を博している。

関東や海外など関西圏以外からの集客も引き続き好調で、特にアジア各国からを中心にした外国人観光客は、前年度に比べて8割増の140万人と大幅に増加した。

2016年3月31日に開業15周年を迎え、16年度は、「RE-BOOOOOOOORN!(リ・ボーン) さあ、やり過ぎよう、生き返ろう。」をテーマに、フライングコースター「ザ・フライング・ダイナソー」の導入、ジュラシック・パークやミニオンズ、ONE PIECEや妖怪ウォッチなどといった日米の映画コンテンツをベースにし

たイベントの開催、「ユニバーサル・リボーン・パレード」など、数多くのエンターテインメントが実施されている。初の1,400万人台を目指し、さまざまな集客策およびその高まる需要への対応策が講じられている。

<ハウステンボス>

15年度の入場者数は307万人で前年度比5.9%増となった。15年9月期(14年10月～15年9月)の取扱高354億円(前年同期比28.1%増)、営業利益が92億円(前年同期比23.0%増)と好調を維持した。「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」「ゲームの王国」に、新たに「健康と美の王国」を加えて、新規イベントを実施。春、夏、秋、冬のシーズンごとに作り出す、世界最大級1,100万のイルミネーションが評判になった。また、ロボットが接客する世界初のローコストホテル「変なホテル」を開業(7月)するなど、話題づくりも功を奏したと見られる。

しかし、16年9月期の第2四半期まで(15年10月～16年3月)の取扱高は153億円(前年同期比2.7%減)、営業利益が48億円(前年同期比7.0%減)となった。前月9月の大型連休の反動、1月の記録的寒波や大雪の影響、また、大阪城(大阪市)で過去2回、冬に実施されていたプロジェクションマッピングのイベントが取りやめとなったことも、売上高減少に影響したと見られている。

(3) 大規模商業施設の動向(表Ⅲ-4-1-3)

最も事業費を要した大規模商業施設は、「伝統と世界の最先端が交差して生まれた、日本と世界をつなぐゲートとなるライフスタイル・プレイス」をコンセプトに整備された、「東急プラザ銀座」(東京都中央区、1,800億円〔簿価〕、16年3月)であった。

「豊かな自然と歴史に抱かれた国際色豊かな街」にふさわしい街づくりをコンセプトとした複合市街施設である「東京ガーデンテラス紀尾井町」(東京都千代田区、980億円、16年7月)が続く。

その他商業施設では、「新宿東宝ビル」(東京都新宿区、232

億円(投資額)、2015年4月)は、ホテルとシネマコンプレックスを核に、飲食・物販店も揃えた施設であるが、屋外テラスに設置された原寸大の「ゴジラヘッド」は新たなランドマークとなっている。

観光関連施設では、建築界のノーベル賞と呼ばれる米ブリツカー賞を受賞した坂茂氏が設計を担当した「大分県立博物館」

(大分県大分市、約100億円、2015年4月)が整備された。

また、東北の海や自然環境を体感できる展示、海の動物とのふれあいなどによる子どもたちの学びの機会拡大を目的とした「仙台うみの杜水族館」(宮城県仙台市、65億円、2015年7月)が、「マリンピア松島水族館」の展示を引き継ぎ、新設された。(吉澤清良)

表Ⅲ-4-1-3 2015年1月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
新宿東宝ビル	東京都新宿区	東宝(株)、(株)コマ・スタジアム	232億円(投資額)	2015.4	東京・歌舞伎町の「新宿コマ劇場」「新宿東宝会館(新宿プラザ劇場)跡地に開業。計970室の大規模ホテル「ホテルグレイスリー新宿」と、都内最大級12スクリーン約2,300席のシネマコンプレックスを核とした、エンターテインメントによる再開発事業。屋外テラスに設置された原寸大の「ゴジラヘッド」は新たなランドマークとなっている。
大分県立美術館	大分県大分市	大分県	約100億円	2015.4	建築界のノーベル賞と呼ばれる米ブリツカー賞を受賞した坂茂氏が設計を担当し、上層部に竹工芸を想像させるデザインを施したことなどが特徴。地下1階地上3階建てで、1階の外壁はガラス張りの折り戸とし、高さ約6mまで開閉できる開放的な構造。1階展示室の壁は可動式で、企画展に合わせて多様な展示方法が可能となっている。
アミュプラザおおいた	大分県大分市	(株)JR大分シティ	150億円	2015.4	新大分駅ビル「JRおおいたシティ」内の複合商業施設。地下1階、地上22階建てで、ファッションなどの専門店やレストラン、シネマコンプレックスを有する。また、およそ200室のホテルを新たに開業する他、温泉施設を設ける。
さいたま新都心「コクーン2」	埼玉県さいたま市	片倉工業(株)	約155億円	2015.4	JRさいたま新都心駅前に新ショッピングセンター「コクーン2」がオープン。2004年開業の「コクーン1」(コクーン新都心から名称変更)、2015年7月にリニューアルオープンの「コクーン3」とともに「コクーンシティ」の中核を担う施設。全体では総営業面積7万3,000㎡の巨大商業エリアとなる。
二子玉川ライズ・ショッピングセンター・テラスマーケット	東京都世田谷区	二子玉川東第二地区市街地再開発組合	392億円	2015.4	「二子玉川ライズ」全体の再開発事業施工地区面積は約11万2,000㎡で、うち第1期事業(約8万1,000㎡)は2011年3月に完成している。この第2期事業では、二子玉川公園をつなぐ歩行者専用通路沿いにオープンモール型商業施設を新設した。また、シネマコンプレックス、フィットネスジム、オフィス、緑豊かな広場空間を設けることで施設の回遊性を高めている。その他、30階建ての高層棟やホテルを併設。
ゆめタウン廿日市	広島県廿日市市	(株)イズミ	205億円	2015.6	廿日市市が推進する、国や地方施設、民間施設、都市整備事業が連携した都市計画「シビックコア」のシンボル施設として、廿日市市役所周辺地区に開業する中国地方最大のサーキットモール。河口の立地を生かし、店舗裏には親水公園や広場を設置している。
仙台うみの杜水族館	宮城県仙台市	仙台水族館開発(株)	65億円	2015.7	仙台市が復興推進計画として整備を進める高砂中央公園の中心施設の一つ。宮城県を含む東北地域の復興を支援するとともに地域活性化への寄与を担う。施設の特徴として、東北の海や自然環境を体感できる展示、海の動物との触れ合いなどによる子どもたちの学びの機会拡大、また、水族館を津波避難施設とすることによる高砂中央公園の防災機能を想定している。
東急プラザ銀座	東京都中央区	東急不動産(株)	1,800億円(簿価)	2016.3	銀座最大級の大型商業施設。開発コンセプトは、「伝統と世界の最先端が交差して生まれた、日本と世界をつなぐゲートとなるライフスタイル・プレイス。複数のラグジュアリーブランド旗艦店の出店などによる新たな一大ショッピングストリートの構築を企図。その他、イベントスクエア開設や東急文化村と連携した情報・文化発信イベントを定期的を実施。
JR新宿ミライナタワー	東京都新宿区	東日本旅客鉄道(株)	580億円	2016.3	JR新宿駅新南口に開業した複合市街施設。オフィス、商業施設の他、文化・情報発信の拠点となる多目的ホール、屋外広場、保育所、クリニック等を展開。未来を想像し、感じられる新宿エリアのさらなる賑わいの創出に寄与する。
グッジョバ!!	東京都稲城市	(株)よみうりランド	100億円	2016.3	よみうりランド内で「モノづくり」が体感できる新エリア。屋内型アトラクション15機種、イベント会場、飲食・物販施設を設ける。「参加型」「学べる」「競える」の3つをキーワードに、子どもに親しみのある業種(自動車、食品、ファッション、文具)をテーマに展開。
京都鉄道博物館	京都府京都市	(公財)交通文化振興財団	70億円	2016.4	国内最大級の鉄道博物館。梅小路公園内にて隣接する、旧「梅小路蒸気機関車館」と一体化した博物館。蒸気機関車や新幹線などの展示の他、ジオラマや運転シミュレーター、蒸気機関が牽引する客車体験乗車など、「みる、触る、体験する」を重視した展示構成となる。
東京ガーデンテラス紀尾井町	東京都千代田区	西部プロパティーズ(株)	980億円	2016.7	「豊かな自然と歴史に抱かれた国際色豊かな街」にふさわしい街づくりをコンセプトとした複合市街施設。この施設は3つの建物からなり、オフィス・ホテル・商業施設・カンパニスを備える「紀尾井タワー」、地上21階・地下2階の135戸の賃貸住宅を有する「紀尾井レジデンス」、旧李家東京邸(旧グランドプリンスホテル赤坂日館)を活用した「赤坂プリンス クラシックハウス」が構成する。

※事業費が確認できるもののみ。およそ15億円以上を対象。

資料：新聞・雑誌記事をもとに(公財)日本交通公社作成

2 MICE

MICE各分野で堅調に増加
大型国際会議の開催決定相次ぐ
東京がMICE誘致戦略策定、
ビッグサイト拡張や代替施設整備が推進

※MICE：企業などの会議 (Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議 (Convention)、展示会・見本市/イベント (Exhibition/Event) の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1) MICEの現況

①ミーティング (M)、インセンティブ (I) の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、独立行政法人国際観光振興機構(以下、日本政府観光局(JNTO))各現地事務所の情報を元に毎月発表されている「市場動向トピックス」の内容を中心に、日本へのインセンティブ旅行の現況を整理する。

日本へのインセンティブ旅行については東南アジア、特にタイ、マレーシア、インドネシアが活発であった。

タイからのインセンティブ旅行については、15年はタイからの訪日旅行のオフシーズンである1月・2月から3月にかけて好調であった。60人以上の訪日インセンティブ旅行が1月に10本、2月に11本、3月に10本催行されており、行き先は北海道が比較的多く、その他には関西方面や九州方面などが見られた。また5月には、日本の自動車メーカーのタイ販売子会社のインセンティブツアーとして、約280人のディーラーセールス担当者が東北を訪れた。東北では宮城県の松島や岩手県の中尊寺、三陸沿岸部、山形県の銀山温泉などを訪れた。11月頃から再びインセンティブ旅行が活発化した。その際にはヨーロッパでのテロ事件の影響を受け日本へ行き先をシフトする動きも見られた。

マレーシアからのインセンティブ旅行については、堅調な経済成長を背景に増加している。時期としては15年は3月、5・6月が多く、それぞれ10本(675人)、8本(347人)、6本(317本)が催行された。また7月には電機メーカー代理店の営業成績優秀者82人を対象としたインセンティブツアーが催行され、姫路城や皆生温泉、境港、岡山、神戸などを訪れた。

インドネシアからのインセンティブ旅行も好調であり、15年は1～3月の通常の観光旅行の閑散期に多く実施されている。2月はさっぽろ雪まつりの開催などもあり北海道への催行が目立った。また、同5月には日本政府観光局(JNTO)や東京観光財団、札幌国際プラザが継続的に誘致、支援活動を行ってきた成果により、現地保険会社が、同社の優秀エージェントを対象とした約1,100人の大型訪日インセンティブ旅行を催行した。同ツアーは2グループに分かれて来日・滞在し、札幌、東京、河口湖などを観光した。

福岡県福岡市では、中国からの大型インセンティブ旅行を15年9月に受け入れた。これは、中国企業の社員約4,000人が大型クルーズ船で福岡市に寄港したもので、市内の大型ショッピングセ

ンターの駐車場にステージを設置しイベントを開催、その後はショッピングセンターでの買い物などが行われた。

沖縄県石垣島では、初めて欧州からの大型インセンティブツアーを16年5月に受け入れた。これは、フランスの最大手レンズメーカーがイタリアの取引先経営者65人を招待するインセンティブ旅行で、イタリアでインセンティブ旅行を専門に手掛ける会社が、地元業者などと連携して全行程9泊10日のうち4泊5日を石垣島滞在とした。

②コンベンション (C) の現況

コンベンション分野は、国際会議(JNTOの選定基準に準ずる)の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備)。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

14年に我が国で開催された国際会議(15年数値は未発表)の件数は2,590件(前年比6.7%、163件増)、参加者総数は1,995,336人(前年比39.7%、566,744人増)となった(表Ⅲ-4-2-1)。

参加者数の内訳は、国内参加者が1,816,603人(全体の91.0%)、外国人参加者が178,733人(同9.0%)であり、外国人参加者の構成比が昨年より0.6ポイント減少した。

月別では、9～11月の秋のシーズンでの開催が多く、この3カ月で件数ベースでは37.1%、参加者ベースでは35.2%を占めている。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数(件)	参加者数(人)			
		総数	うち国内	うち外国人	構成比(%)
2010年	2,159	1,130,631	985,663	144,968	87.2
2011年	1,892	1,069,506	977,713	91,793	91.4
2012年	2,337	1,472,069	1,315,155	156,914	89.3
2013年	2,427	1,428,592	1,292,039	136,553	90.4
2014年	2,590	1,995,336	1,816,603	178,733	91.0

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数(2014年)

	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)	参加者数(人)	
				構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	111	4.3	△1.0	42,351	2.1
2月	197	7.6	0.7	158,760	8.0
3月	233	9.0	△0.4	184,140	9.2
4月	126	4.9	△0.3	183,589	9.2
5月	170	6.6	△1.3	233,121	11.7
6月	210	8.1	△2.7	176,032	8.8
7月	247	9.5	1.7	151,130	7.6
8月	163	6.3	△0.0	74,152	3.7
9月	308	11.9	1.9	163,385	8.2
10月	292	11.3	△0.9	249,398	12.5
11月	360	13.9	0.8	290,086	14.5
12月	173	6.7	1.6	89,192	4.5
合計	2,590	100.0		1,995,336	100.0

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

最も多かった月は、件数、参加者数とも11月(件数360件・全体の13.9%、参加者数290,086人、同14.5%)であった。その他の時期では7月の件数、5月の参加者数が多かった(表Ⅲ-4-2-2)。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,085件(全体の41.9%)で、これまでと同様他分野と比較して非常に多い。以下「医学」(482件、全体の18.6%)、「芸術・文化・教育」(344件、同13.3%)と続く。構成比の前年比較では「芸術・文化・教育」が2.9ポイントと大きく増加している。その他では「産業」が1.2ポイントとやや増加。一方で減少が大きかったのは、「科学・技術・自然」(2.5ポイント減)、「医学」(1.2ポイント減)であった(表Ⅲ-4-2-3)。

規模別では、「100～199人」が最も多く726件、次いで「100人未満」が694件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の54.8%を占めている。しかし前年の同構成比は56.4%であり昨年からは1.6ポイント減少していることから、15年度はやや大人数の会議が増加していることがうかがえる。構成比の前年差を見ると、最も増加しているのは「200～299人」の1.4ポイント増、次いで「2,000人以上」の0.8ポイント増となっている(表Ⅲ-4-2-3)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型会議)の開催件数は377件(前年比7.7%、27件増)、外国人参加者数は117,031人(前年比42.2%、34,724人増)だった。中・大型会議は全体の14.6%で、外国人参加者は全体の65.5%を占めていることから、中・大型会議は多くの外国人の参加が期待できるものであることが窺える(表Ⅲ-4-2-4)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が543件と最も多く、次いで福岡市の336件で、上位2都市は変動していない。3位の京都市と4位の横浜市をはじめ順位が入れ替わりはあったものの、上位10都市の顔ぶれは昨年と同様である。参加者数で見ると、件数で4位の横浜市が583,398人と最も多く、以下、東京(23区)339,555人、大阪市194,754人と続く(表Ⅲ-4-2-5)。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、開催件数は九州大学が144件と最も多く、昨年

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2014年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	291	11.2	△0.5
科学・技術・自然	1,085	41.9	△2.5
医学	482	18.6	△1.2
産業	159	6.1	1.2
芸術・文化・教育	344	13.3	2.9
社会	111	4.3	0.5
運輸・観光	19	0.7	△0.1
社交・親善	47	1.8	0.3
宗教	4	0.2	△0.0
スポーツ	6	0.2	△0.1
その他	42	1.6	△0.5
合計	2,590	100.0	

(規模別)

	2014年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	694	26.8	0.1
100～199人	726	28.0	△1.7
200～299人	358	13.8	1.4
300～399人	180	6.9	△0.2
400～499人	100	3.9	0.1
500～999人	202	7.8	△1.1
1,000～1999人	138	5.3	0.4
2,000人以上	192	7.4	0.8
合計	2,590	100.0	

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数

	開催件数			外国人参加者数		
	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)
2010年	2,159	319	14.8	144,968	96,067	66.3
2011年	1,892	246	13.0	91,793	53,214	58.0
2012年	2,337	345	14.8	156,914	104,543	66.6
2013年	2,427	350	14.4	136,553	82,307	60.3
2014年	2,590	377	14.6	178,733	117,031	65.5

※中・大型会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議
資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2013年				2014年			
順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	531	298,473	1	東京(23区)	543	339,555
2	福岡市	253	119,927	2	福岡市	336	139,539
3	横浜市	226	228,559	3	京都市	202	127,879
4	京都市	176	96,020	4	横浜市	200	583,398
5	大阪市	172	111,662	5	名古屋市	163	96,197
6	名古屋市	143	70,677	6	大阪市	130	194,754
7	千里地区	113	22,475	7	千里地区	104	15,547
8	神戸市	93	47,165	8	札幌市	101	40,374
9	札幌市	89	51,777	9	神戸市	82	107,087
10	仙台市	77	47,500	10	仙台市	80	29,832

(注)千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

2位からトップとなった。2位は名古屋大学の103件で、昨年の76件（4位）から大きく上昇した。3位はパシフィコ横浜の100件で、昨年の128件（1位）から大きく減少した（表Ⅲ-4-2-6）。

参加者数はパシフィコ横浜が563,831人と最も多く、昨年の210,200人から約35万4千人の大幅増加となった。2位は昨年も2位の大阪府立国際会議場で174,294人、3位は昨年5位の東京ビッグサイトで95,147人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学が8つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち会議・展示施設が9つあり、大学では小規模の国際会議が多く開催され、会議・展示施設で中・大型の国際会議が開かれていることがうかがえる（表Ⅲ-4-2-6）。

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が発表した、15年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催数は12,076件（前年比571件増）であった。このうち日本での開催数は355件（前年比18件増）であり、継続して行ってきた国際会議業界へのプロモーションや日本の各都市の受入環境の充実などの

複合的な要因から、日本として過去最高の開催件数となった。世界の中での順位としては、昨年同様にアジア・オセアニア・中東地域で1位、世界で7位であった。

都市別に見ると、アジア・オセアニア・中東地域のトップはこれまでと同様シンガポールで156件（世界第7位）であった。日本でアジア・オセアニア・中東地域のトップ10に入ったのは東京のみ（アジア・オセアニア第8位、世界第28位）であるが、順位は2ランク下がり、件数も10件の減少であった。15年は開催件数100件を超える都市が4つ（シンガポール、ソウル、香港、バンコク）あり、東京は上位都市とやや件数が離れる結果となった。また、15年は初めて上位10都市内に中東地域のドバイが位置しており、国際会議開催都市としての中東地域の位置付けが高まっていることがうかがえる結果となった（表Ⅲ-4-2-7）。

③エキシビション（E）の現況

●展示会の開催件数・出展小間数・参加者数の状況

15年に我が国で開催された展示会の件数は689件（前年比0.6%、4件増）であった。また、出展者数119,747社・団体（前

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

2013年			2014年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	パシフィコ横浜	128	1	九州大学	144
2	九州大学	127	2	名古屋大学	103
3	大阪大学	84	3	パシフィコ横浜	100
4	名古屋大学	76	4	京都大学	87
5	京都大学	59	5	大阪大学	57
6	北海道大学	50	6	東北大学	49
7	東京大学	44	7	東京大学	47
8	大阪国際会議場	43	8	北海道大学	46
9	東北大学	39	9	国立京都国際会館	42
10	国際連合大学	37	10	国際連合大学	40
	東京ビッグサイト	37			

2013年			2014年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	210,200	1	パシフィコ横浜	563,831
2	大阪府立国際会議場	79,702	2	大阪府立国際会議場	174,294
3	福岡国際会議場	72,241	3	東京ビッグサイト	95,147
4	国立京都国際会館	66,621	4	神戸ポートピアホテル	88,091
5	東京ビッグサイト	60,156	5	国立京都国際会館	84,467
6	幕張メッセ	48,053	6	神戸国際展示場	81,072
7	名古屋国際会議場	40,624	7	東京国際フォーラム	72,354
8	東京国際フォーラム	34,978	8	神戸国際会議場	64,607
9	京王プラザホテル	31,205	9	名古屋国際会議場	62,283
10	リーガロイヤルホテル大阪	31,080	10	福岡国際会議場	42,197

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議観光統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 アジア・オセアニア・中東地域の都市別国際会議開催件数（順位上位の都市）

順位	2013年			2014年			2015年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	175	6	シンガポール	142	7	シンガポール	156	7
2	ソウル	125	9	北京	104	14	ソウル	117	13
3	北京	105	18	ソウル	99	15	香港	112	15
4	バンコク	93	20	香港	98	16	バンコク	103	16
5	シドニー	93	20	台北	92	20	北京	95	19
6	香港	89	23	東京	90	22	台北	90	22
7	東京	79	26	シドニー	82	25	シドニー	86	25
8	台北	78	28	クアラルンプール	79	28	東京	80	28
9	上海	72	29	バンコク	73	29	クアラルンプール	73	32
10	クアラルンプール	68	33	上海	73	29	ドバイ	56	46

資料：日本政府観光局（JNTO）発表資料およびICCA発表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

年比14.6%、15,215社増)、出展小間数134,595小間(同11.0%、16,666小間減)、来場者数14,816,254人(同4.5%、644,382人増)と、出展者数、来場者数で前年を上回った。なお、出展小間数については、近年の小間セールス手法の変化やISO基準に基づく出展面積の算出での発表の増加などから、1小間9㎡換算する算出方法をとらず、㎡で算出するケースが増加傾向にあるため、単純な経年比較には注意が必要である。(表Ⅲ-4-2-8)。

月別に見ると、件数では5月の81件、出展者数では11月の21,990社・団体が最も多く、出展小間数(19,448小間)と来場者数(2,183,005人)は10月が最も多くなっている。また全ての項目で8月、12月が少ないが、これは本統計が商談性の高い展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる(表Ⅲ-4-2-9)。

●15年に開催された主な展示会

15年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第44回東京モーターショー2015」(会場:東京ビッグサイト)の812,500人で、次いで「東京オートサロン2015 with NAPAC」(会場:幕張メッセ)の309,649人であった。東京モーターショー

は前回(13年開催)の来場者数が902,800人であり、今回(15年開催)は90,300人の減少となったが、B to C型の展示会としての集客力は他の展示会に比較してまだまだ大きいことがうかがえる。

最も出展者数が多かったのは一昨年、昨年に続き「FOODEX JAPAN2015(第40回国際食品・飲料展)」(会場:幕張メッセ)の2,977社・団体(昨年2,808社・団体)であった。

なお、出展者数が2,000社・団体を越えた展示会は、同展示会および「IGAS 2015 国際総合印刷機材展(※これまで4年周期で開催。次回より3年周期に変更)」 「第80回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2015」 「第79回東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2015」 「日本ものづくりワールド 第26回設計・製造ソリューション展他」(会場:全て東京ビッグサイト)の計5つとなった。

●第三者認証を取得した展示会

日本では、12年度から「展示会統計に係る第三者認証制度」が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」「出展数」、および「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2013年	655	7.4	95,574	6.8	136,563	2.0	15,319,246	8.2
2014年	685	4.6	104,532	9.4	151,261	10.8	14,171,872	△7.5
2015年	689	0.6	119,747	14.6	134,595	△11.0	14,816,254	4.5

(注) 調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPIによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料:(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2015年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	社・団体	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	小間	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	人	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	64	9.3	0.8	7,662	6.4	△1.6	10,103	7.5	0.9	1,305,274	8.8	△1.8
2月	66	9.6	0.2	9,043	7.6	△3.7	16,920	12.6	△3.7	1,640,242	11.1	△1.0
3月	43	6.2	0.1	6,539	5.5	△1.2	10,747	8.0	△0.4	1,278,765	8.6	1.2
4月	62	9.0	△0.1	5,995	5.0	△0.8	6,705	5.0	△0.6	1,165,137	7.9	0.5
5月	81	11.8	1.5	17,653	14.7	3.7	13,572	10.1	2.7	1,613,503	10.9	△1.2
6月	65	9.4	0.5	6,025	5.0	△1.9	11,665	8.7	0.5	1,327,994	9.0	2.2
7月	60	8.7	△1.7	9,568	8.0	△0.9	7,713	5.7	0.8	784,940	5.3	△3.1
8月	34	4.9	2.3	6,384	5.3	0.6	4,377	3.3	△0.3	352,228	2.4	△0.2
9月	62	9.0	0.5	12,561	10.5	1.8	10,013	7.4	△2.6	1,354,732	9.1	0.7
10月	79	11.5	△5.2	12,963	10.8	△2.4	19,448	14.4	△3.4	2,183,005	14.7	0.4
11月	57	8.3	0.7	21,990	18.4	6.0	13,404	10.0	2.7	1,021,617	6.9	0.1
12月	16	2.3	0.1	3,364	2.8	0.4	9,928	7.4	3.3	788,817	5.3	2.1
合計	689	100.0	—	119,747	100.0	—	134,595	100.0	—	14,816,254	100.0	—

(注) 構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料:(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とするJECC（日本展示会認証協議会）が認証するものである。15年に認証された展示会は12件で、16年6月末現在では合計48件の展示会が認証を取得している。

なお、同制度は14年6月にUFI（国際見本市連盟：Union des Foires Internationales）により、同連盟が定めている基準に完全に即していることが承認された。さらに同年10月には、JECCがUFIの公認認証機関として承認され、JECCの認証を得た展示会に対してUFIが定める基準に完全に即している旨を証明する認証書（Audit Certificate）を発行できることとなり、日本の展示会主催者・団体のUFI加盟の手続きが簡便になった。

(2) MICEをめぐる動き

① 国の動き

●「明日の日本を支える観光ビジョン」にMICE誘致の促進が位置づけ

16年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において、MICEについては10の改革の1つ「あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現」の中に位置づけられた。具体的には、MICEの誘致促進に向け政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設した上で、「レセプションでの国立施設の使用許可」や「ポスト・コンベンション／展示会向け施設の拡充」「グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援」などの取り組みを実施することや、将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施することが盛り込まれた。

●ユニークベニューベストプラクティス集の作成

観光庁では、ユニークベニュー（＝会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる歴史的建造物や公的空間等）の開発・利用を促進するため、施設関係者、利用事業者、自治体関係者等からなる「ユニークベニュー利用促進協議会」（13年8月設置）において検討を重ねており、15年7月には、ユニークベニューの開発・利用促進のための制度の運用上の課題などを整理し、利用者施設管理者等の参考となる好事例集「ユニークベニュー ベストプラクティス集－地域ならではの施設の新たな可能性に向けて－」が取りまとめられた。また、ユニークベニューとして利用・開放可能な全国主要都市の歴史的建造物、神社仏閣、城郭、公園・庭園等のユニークベニューリストがまとめられ、観光庁のホームページで公開された。同リストは日本政府観光局（JNTO）の英語版ホームページでも公開され海外に向けても発信されている。

●ユニークベニュー活用促進事業の公募

観光庁は、16年5月18日より「MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー活用促進事業」の公募を開始した。同事業はユニークベニューの利用・開発の促進を目的としており、ユニークベニューを活用したレセプションや会議等を開催する場合、そ

の開催費用の支援（1件当たり上限100万円）を行うとともに、参加者にアンケートやヒアリングを実施しユニークベニューの利用についてのメリットや課題を明らかにすることで、各地におけるさらなる利用促進、我が国のMICE誘致力の向上につなげることとしている。募集期間は16年8月31日までで、第1回募集締め切りが6月17日、第2回募集締め切りが8月31日である。

●「MICE誘致アンバサダー」に8人を認定

JNTOは15年8月、大学教授など8人の方を「MICE誘致アンバサダー」として認定した。これは、日本国内における国際会議開催の意義についての普及啓発活動に加え、それぞれの専門分野において、具体的な国際会議の日本への誘致活動を行っていただくことにより、日本の国際会議件数の増加や日本国内における国際会議開催の意義に対する理解度の向上、並びに海外における日本のプレゼンス向上を目的とする「MICE誘致アンバサダープログラム」によるもので、これにより前身の「MICEアンバサダープログラム」（観光庁が運営）と合わせ、21人が認定された。

●地域特性を活かしたMICE推進の調査実施

観光庁は15年度に「地域の特性を活かしたMICEの推進に係る調査事業」を実施した。同事業では大きく「日本の地域の多様性を活かしたMICE推進のあり方の検討」「大学のキャンパスサービス機能、及び大学・自治体等の連携のあり方の検討」「グローバルMICE強化都市（15年6月選定の札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、北九州市）への情報提供」の3項目に関する調査検討が実施され、その結果報告・意見交換会が全国7会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施された。

●観光庁、JNTOがMICE相談窓口を設置

16年4月より、観光庁およびJNTOに「MICE相談窓口」が設置された。担当部署はそれぞれMICE担当参事官室、コンベンション誘致部となっている。同窓口では、地方自治体、コンベンションビューロー、民間事業者をはじめ、あらゆる方からのMICEの誘致・開催に関する相談を受け付け、MICEの誘致・開催に向けた活動を支援することとしている。

●青森市を国際会議観光都市に認定

観光庁は15年7月、青森市を国際会議等の誘致の促進および開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）に基づき、53都市目の「国際会議観光都市」として認定した。同市は今後、JNTOにより国際会議等の誘致に関する情報提供や海外における国際会議観光都市の宣伝などの誘致・開催支援を受けながら、公益社団法人青森コンベンション協会をはじめコンベンション施設、宿泊施設、交通事業者など観光・経済・商工団体等との連携を強化するなど官民一体となって誘致事業を実施していくこととなる。

② 業界（企業）などの動き

●イベント市場規模が14兆6,353億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会（JACE）は16年6月、15年（1～12月）におけるイベント市場規模が14兆6,353億

円(前年比10.1%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対するさまざまな支出(イベントの出発前の支出、交通費、宿泊費、イベント会場外での支出、イベント後の支出)を合わせた数字である。

カテゴリー別に見ると、博覧会135億円、会議イベント2兆389億円、見本市・展示会1兆786億円、文化イベント1兆7,242億円、スポーツイベント2兆2,187億円、フェスティバル3兆242億円、販促イベント9,969億円、興行イベント7,150億円となっており、特にフェスティバル系イベントの伸びの大きさが、全体の市場規模の拡大に寄与した。

●大型国際会議の誘致決定相次ぐ

15年6月に、MICEアンバサダーによる国際会議誘致案件2件の日本開催が決定した。両会議とも日本初開催の大型国際会議であるとともに、「MICEアンバサダープログラム」開始以降、MICEアンバサダーによる初の日本誘致成功案件となった。具体的には、「国際影響評価学会世界大会(16年5月・名古屋開催、参加予定者数1,000人うち海外参加者数700人)」「第25回世界博物館大会(19年9月・京都開催、参加予定者数2,500人うち海外参加者数2,000人)」の2件である。さらに15年7月、MICEアンバサダーをはじめ、主催者、政府、自治体など関係者が連携し誘致活動を行った結果、大型医療系国際会議「国際義肢装具協会世界大会」の開催が決定した。同会議は19年10月に神戸で開催予定であり、参加予定者数5,000人(うち海外参加者数3,000人)である。

また15年8月には、「電磁波光学研究の進歩に関する国際会議」が18年8月に富山で開催することが決定した。同会議の参加予定者数は1,200人(うち海外参加者数600人)で、富山県において世界60にのぼる国・地域から参加者が集まる国際会議の開催は初となる。

16年2月には、IAPCO(国際PCO協会:International Association of Professional Congress Organizers)の18年の年次総会開催地が東京に決定した。IAPCOは41カ国120社(15年4月時点)のPCOが加盟している組織であり、同組織のメンバーはMICE開催都市の強力な決定権を持ち、高い情報発信力を有している。同組織の年次総会の日本での開催は、日本のMICE開催地としての魅力をアピールする大きな機会として期待される。

●「ジャパン・トラベル・ウィーク」の開催

世界最大規模の国際観光イベント「ジャパン・トラベル・ウィーク」が、15年9月25日～10月1日の日程で、14年に引き続き開催された。これは、旅のイベントである「ツーリズムEXPOジャパン」とインバウンド旅行商談会である「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート」、さらに東京丸の内青森のねぶたを巡行させる「JAPAN NIGHT」を同時開催することで、イベントの相乗効果を狙ったものである。「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート」には、26カ国・地域から342社のバイヤー(訪日旅行・国際会議の取扱会社)が招請され、日本側のセラー(地方公共団体、旅行会社、宿泊施設、運輸機関など)403団体との間で約8,000件の商談が行われた。

●JCMAがICCAの関連団体に認定

15年4月に一般社団法人日本PCO協会(JAPCO)と一般社団法人日本コンベンション事業協会(CPA)の2団体が統合して発足した、国内最大のコンベンション事業団体である一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は、15年10月にICCA(国際会議協会)のAffiliated Association(関連団体)に認定された。この認定は、アルゼンチン、イタリア、オーストラリア、スペイン、フランス、南アフリカに続き7番目のものであり、これによりJCMAは日本を代表するコンベンション団体としてICCAとの直接のチャネルを持ち、MICEに関する課題・問題についてのアドバイスを受けたり、ICCA総会に合わせて開催される kongress にも参加することが可能となった。

●JTBCが新会社「JTBCコミュニケーションデザイン」を設立

株式会社ジェイティービーは16年4月、同グループの株式会社JTBCコミュニケーションズ、株式会社ICSコンベンションデザイン、株式会社ジェイティービーモチベーションズ、および株式会社JTBCコーポレートソリューションズの一部事業を統廃合し、新会社「株式会社JTBCコミュニケーションデザイン」を設立した。同社は、法人顧客のコミュニケーション領域(MICE、広告・プロモーション、人材ソリューションなど)におけるさまざまな課題に対しワンストップでソリューションを提供することを目的としており、MICE関連の事業内容としては「ミーティング・コンベンション事業:国際会議・学会やイベント等に関する企画・運営等の一括サポート事業」「展示会事業:最先端技術を中心とする多様な分野での展示会主催によるビジネスマッチングサービス事業」が挙げられている。

③各都市での動き

東京では、東京オリンピック・パラリンピック大会準備期間および開催期間中に、展示会などのイベント主催者が東京ビッグサイトを利用できなくなることへの対策を進めている。東京ビッグサイトについてはすでに、西展示棟南側に展示面積約20,000㎡の拡張施設を建設(19年完成予定)すること、また東展示棟臨時駐車場に展示面積約16,000㎡の仮設展示場(東新展示棟)を建設(16年秋完成予定)することが発表されているが、さらに16年2月、東京ビッグサイトの代替施設として、仮設の施設を建設する方針が明らかになった。同施設は、東京テレポート駅のすぐ隣の敷地での建設が予定されており、展示面積は約24,000㎡、19年4月から20年3月までの1年間、期間限定で利用できるようにする予定となっている。

愛知では16年2月、愛知県と名古屋市が県内で別々の大規模展示場の建設計画が打ち出された。愛知県は中部国際空港のある空港島の、名古屋鉄道中部国際空港駅から徒歩約600mの位置に60,000㎡規模の大規模展示場を19年秋に建設する計画である。一方名古屋市は、既存のポートメッセなごや第1展示館を現状の14,000㎡から20,000㎡に拡張し全体で約40,000㎡規模に拡張することに加え、ポートメッセなごやから直線距離で約1.5km北側に約50,000㎡の新会場を新たに建設する計画である。

東京都八王子では、東京都による八王子駅北口の旭町・明神地区の産業交流拠点の整備計画が進められており、2,500㎡規模の展示場の他、コンベンションホールなどの会議施設の整備が予定されている。

福岡県久留米では16年4月、MICE機能を備えた文化交流施設「久留米シティプラザ」がオープンした。同施設には、1,514席の客席を確保した音楽主目的の多機能ホール「ザ・グランドホール」の他、ジャンルを問わない中規模ホール「久留米座」(399席)、3分割可能な展示室(約430㎡)、3つの会議室(大:約530㎡、中:約240㎡、小:約130㎡)などがある。

長崎では、長崎駅西側の交流拠点施設用地の活用検討が進められており、15年度には「歴史文化や食の発信機能を中核とした案」「MICE機能を中核とした案」「イベント交流や子どもの育成、企業誘致機能を中核とした案」の3つの活用方針案が整理され、各案の効果分析が行われた。その結果、16年2月の市議会において「MICE機能を中核とした案」が交流人口の拡大、経済波及効果が最も期待できるものとして正式に表明された。

沖縄では15年5月、県よりこれまで検討されてきた大型MICE施設の建設場所を「中城港湾マリンタウン地区」として決定し、17年に工事着手、20年に供用開始を予定していることが発表された。建設地の決定理由としては、2020年度の供用開始が可能な地域であること、MICEエリアとしての成立可能性、交通アクセスの向上、東海岸地域の振興による県土の均衡ある発展、豊崎臨空港型産業用地の民間による柔軟な開発発展の可能性の5点が挙げられており、5カ所の候補地から同地区に決定した。さらに16年1月には、大型MICE施設の基本性能として30,000㎡の展示場の他、約7,500㎡の多目的ホール、約2,500㎡のホワイエなど、約7,500㎡の中小会議室などを有することが発表された。

●東京都がMICE誘致戦略を策定

東京都は15年7月、「東京都MICE誘致戦略」を策定した。同戦略は将来像を「MICE開催都市としての揺るぎないプレゼンスの確立」とし、おおむね10年後(2024年頃)までに世界のトップスリーに入る年間330件の国際会議の開催を数値目標としている。また、効果的な誘致活動を展開するためのターゲットとして、国際会議(C)の学術分野では医歯薬・理工学系、産業分野では情報通信、金融、健康・医療を、企業系会議(M)では東京でのビジネス拡大やネットワーク構築を目指す海外企業を、報奨・研修旅行(I)ではコストよりも東京の都市としての多様な魅力を重視する海外企業をそれぞれ重点分野として設定している(なお、展示会・イベント等[E]については今後検討としている)。主な施策展開としては大きく「グローバル対応の強化」「東京の強みや資源の有効活用」「多様な関係主体との連携促進」「国内他都市との協力体制の構築」が挙げられており、それぞれに具体的な施策が位置づけられている。

●東京・大阪で展示会・イベントに関する新たな支援制度をスタート

東京都と東京観光財団は、東京における展示会の国際化お

よび国際イベントの誘致を促進し、産業の活性化に寄与することを目的として「展示会国際化支援助成事業」および「国際イベント誘致資金助成事業」を16年度より開始した。展示会国際化支援助成事業は、東京都内で展示会を開催する主催者に対し、外国人参加者増加を目的として海外で行うPR活動経費の一部を助成する(対象経費の合計金額の2分の1以内、上限300万円)。イベント誘致・開催支援事業は、東京都内で国際イベントを開催しようとする主催者に対し、その誘致活動経費の一部を助成(対象経費の合計金額の2分の1以内、最大上限400万円)、また、国際イベント開催資金への助成(対象経費の合計金額の2分の1以内、最大上限3,000万円)や開催支援プログラム(都内半日観光やホスピタリティチーム派遣等)を提供する。

大阪市は、中小企業のビジネス機会創出を目的に、市内で開催される新規展示会に対する補助金の交付を16年度より開始した。同事業では、過去5年以内に大阪市内で開催されていない展示会であることなどの要件を満たす展示会の主催者に対し、展示会場使用料の一部を助成する(2分の1相当額、上限は1,000万円)。

●広島市、広島大学、広島観光コンベンションビューローが協定締結

広島市と広島大学、広島観光コンベンションビューローは15年8月、広島へのコンベンションの誘致・開催の促進を図り、広島市および広島大学の世界的なブランドイメージの向上に寄与することを目的とした「コンベンション誘致・開催のための連携・協力に関する協定」を締結した。広島大学に広島観光コンベンションビューローの職員を順次派遣して広島市や周辺市町での学会開催を促進するなど、関係者の情報共有を一段と進め、5年後に広島市での国際会議を年間100件程度に伸ばすことを目指している。

(3) IRをめぐる動き

13年12月に超党派の「国際観光産業振興議員連盟(IR議連、通称:カジノ議連)」により取りまとめられた、ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(Integrated Resort: IR)を推進する法案「特定複合施設観光施設区域の整備の推進に関する法律案」は、14年の通常国会に提出され継続審議となっていたが、14年11月の衆議院解散に伴い、一旦廃案となった。その後、15年4月に再提出されたが、与党内にも慎重論があることから成立の見通しは立っていない。

(守屋邦彦)